

## 外国籍住民と協働したまちづくりを推進するための調査と施策の検討

受託自治体：群馬県大泉町

### 【調査の目的】

大泉町の総人口の15%以上を占める外国籍住民。定住化が進む彼らが、地域づくり・まちづくりに対し、どのような意識を持っているか等を調査するとともに、協働のまちづくりの担い手として取り込み、「共生・協働のまち」を築くための施策やネットワーク、体制を構築することを目的とし、調査・検討する。

### 【調査の内容】

#### 1. 調査検討委員会の設置

外国人関係の行政職員、団体、NPO、住民による「外国人との協働のまちづくり調査検討委員会」を設置し、アンケート調査等に基づき協働・共生のまちづくりの具体施策を検討する。

#### 2. 外国籍住民へのアンケート調査

外国籍住民の約9割を占める南米系の外国人を対象に、ポルトガル語及びスペイン語のアンケート用紙を作成し、次の調査を実施。外国人や学生を主体とした69人のボランティア調査員が、調査に協力してくれた。

- ・ **聞き取り調査**…各世帯の現状とボランティアへの意識や、まちづくりに生かせる個々の特技などのアンケート
- ・ **無記名調査**…就労、教育などの各分野における生活実態や、協働のまちづくりへの意識調査

#### 3. 調査の分析とデータベース作成、活用

調査結果を基に「協働・共生のまちづくり」を推進するための方策を検討するとともに、情報伝達やボランティア活動推進に活用・展開できるデータベースを作成する。

### 【調査の結果】

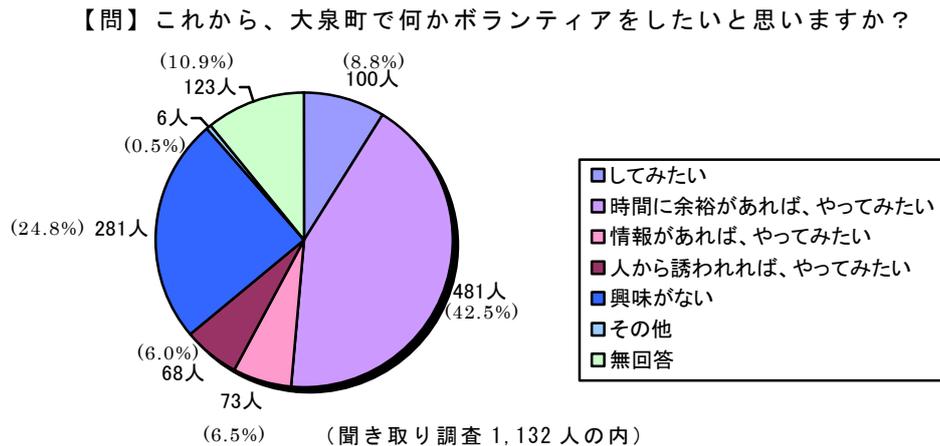
#### 1. 調査回収数

外国人との協働のまちづくり アンケート調査	配布数	回収数（率）
聞き取り調査（世帯情報やボランティアに生かせる特技、意識調査）	1,675	1,132 (67.6%)
無記名調査（生活実態や協働のまちづくりなどに関する調査）	1,675	432 (25.8%)

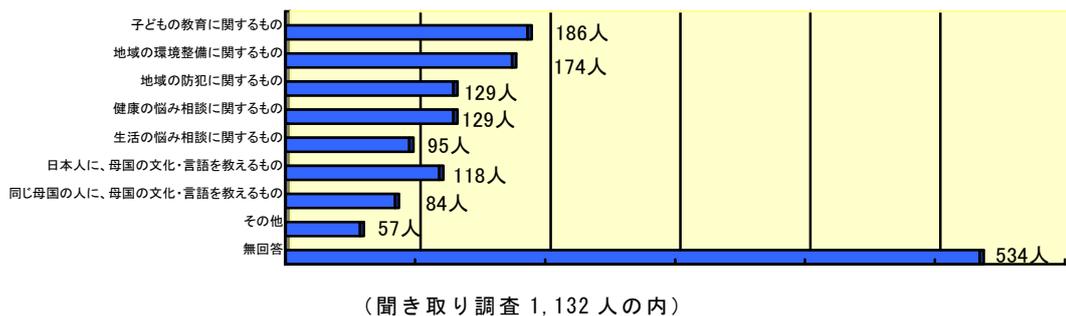
（参考）大泉町の外国人世帯数…3,341世帯（平成16年12月31日現在）

## 2. アンケート調査の主な結果

- (1) 「あなたはこれまでに、どんなボランティアをしたことがありますか？」という設問に対し、6割以上の人々が「ボランティアをしたことがない」と答えていた。一方で「これから、大泉町で何かボランティアをしたいと思えますか？」の設問には、「時間に余裕があれば、やってみたい」と答えた人が最も多く、「してみたい」「情報があれば…」 「人から誘われれば…」と答えた人を含めると、おおむね6割以上の人々がボランティア意識があると捉えることができる。



- (2) 「大泉町のまちづくりに対し、どんなものにボランティアとして参加したいですか？ 当てはまるもの全てに○をつけてください」という設問に対し、「日本人に、母国の文化・言語を教えるもの」という回答もあり、日本人との相互理解を望む意識が垣間見えた。



## 3. 調査から見る「今後の方策」

### (1) 多文化共生のための拠点を整備する

「だれが」「どこに」住んでいるかという基本的なデータは、有事の際においても非常に重要な情報である。また、外国人が地域づくりに参画するためにも、個々のプライバシーを保護しながら、地域の住民として、日本人同様の生活実態情報を共有していくことが不可欠である。

大泉町に住む外国人の実態を把握するとともに、彼らに町で暮らすルールやモラルなどを教え、また、各種相談等をも総合的に受け付けることができるような窓口の設置と、国籍や世代を超えたさまざまな事業を展開していくための拠点施設の整備が重要であると考えます。

アンケートでも、「気軽に集まれる場がほしい」「日本の文化や生活に関する説明をしてくれる場所があったら」という声も多数あったが、多文化共生のための拠点を整備する中で、各自の特技等を生かした「協働のまちづくり」「住んでいる人の顔が見えるまちづくり」の推進を図っていく。

## **(2) 外国人のボランティア活動の参加機会をつくる**

ボランティア活動の意味を理解していない外国人が多い一方で、今後のボランティア活動に対する意欲は、予想以上に高いという結果が得られた。「時間に余裕があったら」「人に誘われたら」「情報があつたら」という条件付きでの回答を含めると、「これから、ボランティアをしてみたい」と考えている人は、全体の6割を超えていた。

今後は、外国人に対してボランティアの意味や意義などをPRしていくとともに、イベントや事業において“企画”や“運営”の段階から参加できるよう、外国人・日本人双方に投げかけていくことが必要だと考える。

## **(3) 映像や音声等を利用した情報伝達を取り入れる**

長年、大泉町で発行してきたポルトガル語版の広報紙「ガラッパ」や、民間の外国語新聞等も、外国人が利用しているメディアの上位に当たる一方で、母国番組からさまざまな情報を得ているという結果も得られた。また、今回のアンケート調査においても、ボランティア調査員から「文字の読み書きが苦手な外国人も多い」という意見が出された。

今後、外国人に対して町のイベントや事業、行政情報を伝えるためには、映像や音声等を利用した情報伝達を取り入れることも重要であると考えます。

## **(4) コーディネーター・ミディエーター（仲介者）の発掘、育成をする**

日本の習慣や暮らしのルールを理解している外国人もいる一方で、「自治会に加入していない（区費を払っていない）」人が2割強、また「救急車や警察を呼ぶときの電話番号を知らない」人がそれぞれ約3割いるという現実に加え、地域の中心的存在である「区長」について「区長さんを知っている」と答えた人が2割強に留まった。

今後は、日本人との間に立つミディエーター（仲介者）やコーディネーターとなる人材を発掘、または育成していくことが重要であると考えます。

## **【調査の活用方法】**

今後、本調査及び検討結果をもとに、さまざまな分野でパートナーシップが組めるようなシステム作りや条件整備、人材育成等を行い、「国籍や世代を超えた協働のまち・大泉」のまちづくりを推進していく。